



**問** 知事は「心の通う温かい県政」を基本姿勢に、県民の生命と生活を守る事を最優先に、「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」に向け、県政運営に奔走。平成28年度の施策展開を振り返り、今後の課題等を含めて所感を尋ねました。

**決算委員会  
総括質疑**

平成28年度の決算委員会（10月27日）の総括質疑で、人口減少が進む中における今後の県政運営のあり方や福祉灯油購入費助成事業、更に、交通安全対策等について質問を行いました。

なお、12月定例議会は、給与改定等による人件費等の補正が主なもので、上程されました議案は全て可決されました。



**答** 平成28年度は、「やまがた創生総合戦略」に基づき、保育所の整備拡充、全国初となる、ひとり親家庭の支援を創設。ワーク・ライフ・バランスの推進や時間外労働の縮減など働き方改革に取り組み、また、若者の県内定着・回帰を促進するため、奨学金返還の支援を行いました。

産業や雇用の面では、企業立地については、知事就任以来、最多の立地件数（24件）となり、加えて、正規職員化や非正規の環境改善に力を入れました。

農林業では、新規就農者数が300人と昭和60年以降で最高となり、また、県立農林大学校に林業経営学科を開校しました。

社会基盤については、高速道路等の整備、山形空港における札幌便就航や、宮城県と結ばれる国道347号の通常通行を実現出来ました。

**問** 福祉灯油の助成の状況と今後の対応について尋ねました。特にこれまで、助成時期の判断が12月定例議会となっており、市町村からは、早い判断をお願いされていました。

**答** 県独自の支援で対応

昨年度は、消費税の引上げの影響が続いていたことや、年金支給額の据え置き等の状況から、市町村が行う灯油購入費助成事業に対し、本県独自の支援を行いました。

具体的には、住民税非課税の高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯などを対象に灯油購入費を助成する市町村に対し、負担額の2分の1を県が補助しました。



平日頃よりご支援を賜り心から感謝を申し上げます。早いもので、県政に送って頂いて11年目に入りました。今後とも、県民の幸せを求めて努力して参ります。



**高橋けいすけ**

県議会報告 <http://www.keisuke-t.com/>

No.30  
2018年1月1日  
発行人 高橋啓介県議会議員  
自宅 山形市高堂1-5-20-3  
☎023-643-4847  
県議会 県政クラブ執務室  
☎023-630-3211



昨年行われました解散総選挙。自民党の圧勝に終わってしまいました。小選挙区比例代表並立制がスタートして21年目になりますが、この度の選挙におきましても有権者2割弱の支持で6割を超える議席を自民党は獲得しました。まさに、民意を反映しない選挙制度になっており、早急な改善が求められます。

さて、会計検査院の報告も出されましたが、「森友」・「加計」学園問題につきましては、未だ多くの国民は、安倍総理の「丁寧な説明」に疑問を持っています。なぜなのでしょう。総理の発言もさることながら、国会における行政側の答弁も「書類を処分した」「記憶にない」等事実を隠蔽しており、納得できるものではありません。

本来行政は、公平・公正を旨とし

て務めるのが基本であり、それが崩れれば道理が通らない社会になってしまいます。その事は、地方政治でも同様であり、県政にあってもしっかりと対応し、信頼される政治に心掛けて参ります。

**将来不安の解消**

雇用情勢が改善してきたと言われていますが、若者の非正規労働者は4割を越えています。これで、本当に少子高齢化社会を支えられるでしょうか。労働環境が著しく悪化したのは小泉政権時代に、労働者派遣法の大見直しを行い、国策によって不安定労働者を作りました。

また、高齢者の方々の現状も、社会保障が後退し、老後不安解消に向け貯蓄に走らざるを得ない状況にあります。

政治は「国民に希望や夢を与え、また、不安があればそれを解消する」のが努めであり、その想いを大切に頑張って参ります。

今年一年、皆様方にとりまして輝かしい年となりますことをご祈念申し上げます。

### おかしいと思いませんか。最低賃金



山形県の最低賃金が昨年10月6日から変わりました。**717円→739円(+22円)**  
これにより、山形県内で事業を営む使用者及びその事業場で働くすべての労働者(臨時、パートタイマー、アルバイト等を含む)に、改正後の最低賃金が適用されます。

なお、Aランクの東京都(958円)との比較では、時間当たり219円低く、一日8時間、月に20日間働いたとして、月額で35,040円もの差が出てしまいます。

最低賃金は、AランクからDランクまであり、本県を含む青森、岩手、秋田、福島、鳥取、島根、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄が同じDランクに位置しています。(地理的には、東北・中国・四国・九州沖縄地区)

若者の県外流出に拍車をかける事にもなり、各県の雇用環境もありますが、国として現在の4ランクを3ランクに改善するなど、徐々に格差をなくす取り組みが重要であると考えます。

厚生環境常任委員会で介護職員の処遇加算の現状について質問しました。平成29年度からも新たな加算が新設されていますが、必ずしも全ての職場で導入されてはおりませんでした。加算は5段階(月額3万7千円〜1万2千円)あり、就業規則や昇給する仕組み等のキャリアパス要件を満たすことによって適用されることが可能です。是非、改善に向け取り組んでいかうか。

### 介護職員の処遇改善を

### 『高橋けいすけ』 県政報告会・2018新春のつどい

【日時】2018年2月10日(土)  
開会15時より(開場14時)  
【場所】パレスグランデール  
山形市荒橋1-17-40  
TEL 023-633-3313  
【会費】3,000円

多数のみなさんのご参加をお待ちしております



### インシシによる食害拡大の対策強化を求める

去る11月29日、県内の5地区で総合支庁の施策に反映させるため地域協議会が開かれました。  
県内では絶滅しておりましたインシシが年々繁殖し、それに伴って農作物被害が増加し農家にとっては頭の痛い問題となっております。県としても、平成28年3月にインシシ管理計画を立てたものの、特に、中山間地で被害が

拡大しております。この事を取り上げ、県の今後の対応を求めました。総合支庁として「山寺地区をモデル地区に、檻にセンサーやカメラを設置して捕獲時の見回りの軽減を図った。成果を来年度生かしていきたい」との答弁がありました。稲作からイモ類・豆類そして竹の子等食害の範囲は多岐に渡っています。

### シートベルト着用啓発強化を

シートベルトの着用についての広報啓発について質問致しました。高速道路では、後部座席を含めて装着していますが、一般道では、後部座席の危険性について周知が不十分なため、幼児を除いて着用があまりされていません。

### 県内全ての中学校に啓発拡大

啓蒙については、交通安全県民運動期間中にプラカードを用いた街頭啓発活動や高速道路サービスエリアでの呼びかけやチラシの配布を行ってシートベルトの必要性を訴えてきました。しかしながら、昨年シートベルトを着

た。33の市町村で事業が実施され、県内世帯のおよそ1割にあたる、約4万2千世帯に対し助成を行いました。  
現在、灯油価格は、昨年12月以降値上がり傾向にあり、昨年と比べ高い状況となっております。これらの状況を踏まえ、低所得世帯等を対象とした灯油購入費の助成を行う市町村への支援を、今年度も実施します。  
(なお、今年については12月定例議会で1億3千6百万円計上し可決しました)



▲吉村知事と共に職場を訪れ、若い職員の思いに耳を傾ける高橋県議

用せずに2人の県民が亡くなり、そのうち1人は後部座席に乗りしていた中学生。この事故を受け、シートベルトの着用をさらに普及させるため、啓発対象の裾野を広げ、学校現場における啓発を企画し、中学生を対象として、生徒会による全席シートベルト着用宣言や、校内放送や朝礼、集会等を通じて生徒自らがシートベルト着用を呼びかけるよう働きかけました。  
今後は、県内全ての中学校に拡大すると共に、シートベルト着用の必要性について一層広く県内に周知し、県民が交通事故から救命されるよう努めて参ります。

### 後部座席のシートベルト 非着用によつての危険性とは

車の衝突時に、後部座席の乗員はどのような衝撃を受け、どのような危険が伴うのか。一瞬で、自分の体重の約30倍の衝撃がかかると言われています。

また、「時速60km/hで進んでいる車が壁等に激突した場合、高さ14mのビルから落ちるのと同じ衝撃を受け、そして、「致死率は着用時の場合の約14.5倍」と本当に危険な状況があります。また、事故時は、車内のあらゆる場所に全身を打つ危険や、車外に放出される危険が伴い、更に身体が前の座席に当たり、その衝撃で前の座席の乗員にけがを負わせる危険性があります。



皆様方からの県政に対するご意見をお待ちしております。TEL・FAX 023-643-4847

所属委員会：厚生環境常任委員会、県土強靱化・危機管理対策特別委員会(副委員長)